

口演，論文，著書など

総合政策学部

阿久澤利明

- 口 演
1. 「労務管理上の諸問題」U グループ夏季セミナー
講演 平成 22 年 8 月 5 日

馬田啓一

- 口 演
1. 「WTO ドーハ・ラウンドの現状と展望」国際経済研究会（亜細亜大学アジア研究所），平成 22 年 7 月
- 論 文
1. 「金融危機後の世界経済秩序と日本」『杏林社会科学』第 26 巻第 2・3 号，平成 22 年 11 月
- 著 書
1. 『検証・金融危機と世界経済』馬田啓一・木村福成・田中素香編著，勁草書房，平成 22 年 7 月
2. 『グローバル金融危機と世界経済の新秩序』青木健・馬田啓一編著，日本評論社，平成 22 年 11 月
3. 『日本通商政策論—自由貿易体制と日本の通商課題』馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編著，文眞堂，平成 23 年 3 月

その他

1. V.K. アガワル・浦田秀次郎編『FTA の政治経済分析』文眞堂（平成 22 年 6 月）への書評，『世界経済評論』Vol.54 No.5，平成 22 年 9 月

小野田欣也

- 論 文
1. 「日本における貿易政策の転換点」，『杏林社会科学』第 26 巻 2-3 合併号，平成 22 年 11 月 1 日
- 著 書
1. 青木・馬田編著『グローバル金融危機と世界経済の新秩序』（共著），日本評論社，平成 22 年 11 月 20 日

北島勉

- 口 演
1. 「スリランカの一農村における人々の QOL に関する調査—シンハラ語版 WHOQOL-BREF を用いて」第 25 回日本国際保健医療学会学術大会 北九州，2010 年 9 月 12 日
2. 「ハイチ共和国地震における治療テント内での看護とトリアージ 国際緊急援助隊医療チームの活動より」第 25 回日本国際保健医療学会学術大会 北九州，2010 年 9 月 12 日
3. 「スリランカの一農村における主観的健康感と社会経済的要因及び疾病との関連について」第 69 回日本公衆衛生学会，東京，2010 年 10 月 29 日

論 文

1. 「HIV 母子感染予防プログラムと妊娠継続に関連に関する研究」『杏林社会科学』26 巻 1 号：2010,29-45.
2. 「日本の大学生のストレスの現状に関する文献研究」『杏林社会科学』26 巻 2-3 合併号：2010,75-90.

斉藤元秀

- 口 演
1. 八王子いちょう塾講演「大国ロシアの苦悩」平成 22 年 12 月

論 文

1. 「タンデム政権の対日政策と方向性」『杏林社会科学』第 26 巻第 1 号，平成 22 年 6 月
2. 「米露リセット時代のタンデム政権の外交政策」『法学新報』（中央大学法学会 第 117 巻第 11・12 号，平成 23 年 3 月）

著 書

1. 平和・安全保障研究所編『アジアの安全保障 2010~2011』（共著）朝雲新聞社，平成 22 年 7 月

その他

1. ロシアの動向について解説，フジテレビ「めざましテレビ」11 月 2 日出演

高坂宏一

口 演

1. 野地元子，高坂宏一（2010）「日本における蛔虫感染率減少の要因について」第 51 回日本熱帯医学会.

田中信弘

著 書

1. 『コーポレート・ガバナンスと企業倫理の国際比較』（共著）ミネルヴァ書房，2010 年 4 月
2. 『現代 CSR 経営要論』（編著）創成社，2011 年 3 月

その他

1. 日本経営教育学会全国大会コメンテーター，2010 年 10 月
2. 日本経営教育学会関東部会コメンテーター，2010 年 11 月

千葉洋

論 文

1. 「学校法人会計における会計手続き一元化論」『杏林社会科学』第 26 巻 第 2, 3 合併号 平成 22 年 11 月

豊島典雄

口 演

1. 「日本政治の回顧と展望」自民党東京都中小企業法人連合会支部，平成 22 年 8 月
2. 「歴代首相の業績」埼玉県北本市北本駅ビル，平成 23 年 1 月

論 文

1. 「参院選の総括と菅内閣の外交課題」『財団法人・自由アジア協会の自由アジア協会報』第 110 号 平成 22 年 8 月

著 書

1. 『日本を美しく』（共著）内外出版 平成 22 年 5 月 27 日，「占領政策と保守合同」（437 - 467 ページ）を担当

その他

1. 「政権交代後の日本医師会などの「利益集団」の政党支持の変化」, 介護情報誌のキャリアブレインのインタビュー, 平成 22 年 6 月
2. 「菅直人内閣の組閣」, 米国の通信社のダウジョーンズのインタビュー, 平成 22 年 6 月, 米国のウォールストリートジャーナルなどに掲載
3. 「参議院選挙の結果と政局の展望」, 米国の通信社のダウジョーンズのインタビュー, 平成 22 年 6 月, 米国のウォールストリートジャーナルや英文日経に掲載

内藤高雄

口 演

1. 「やさしく学ぶ簿記の初歩」八王子いちょう塾連続講座 平成 23 年 1 月～3 月

論 文

1. 「プラン・コンタブルにおける会計標準化思考の展開～会計標準化と会計制度の統一化を巡って～」『杏林社会科学研究』第 26 巻第 2・3 合併号 2010 年 11 月

西孝

論 文

1. 「国際収支の発展段階説から見た東アジア諸国に関する覚え書き」杏林社会科学研究, Vol. 26, No. 2・3, 2010 年 11 月

著 書

1. 『検証・金融危機と世界経済—危機後の課題と展望』(共著) 馬田啓一, 木村福成, 田中素香編著, 勁草書房, 2010 年 7 月
2. 『グローバル金融危機と世界経済の新秩序』(共著) 青木健, 馬田啓一編著, 日本評論社, 2010 年 11 月
3. 『日本通商政策論—自由貿易体制と日本の通商課題』(共著) 馬田啓一, 浦田秀次郎, 木村福成編著, 文眞堂, 2011 年 3 月

野山修

口 演

1. 「SOJO model を活用した地域の健康づくり活動～ある町における十数年の実践過程をふりかえる～」第 69 回日本公衆衛生学会総会, 平成 22 年 10 月
2. 「SOJO model は地域の保健活動にどのようなインパクトを与えたか ～大越町白山区における十数年の実践過程をふりかえて～」第 14 回日本健康福祉政策学会学術ふくしま大会, 平成 22 年 11 月

橋本雄太郎

口 演

1. 茨城県メディカルコントロール協議会「消防法一部改正について」2010 年 4 月 17 日

2. 埼玉県中央地域メディカルコントロール協議会「救急活動をめぐる最近の法律問題」2010 年 4 月 23 日, 30 日
 3. 福岡市消防局「消防法一部改正について」2010 年 5 月 20 日
 4. 全国救急隊員学術連絡会「救急隊員の自律性」(船橋) 2010 年 5 月 30 日
 5. 印旛地域メディカルコントロール協議会「救急業務をめぐる法律問題」2010 年 6 月 4 日
 6. 日本救急医学会東北地区学術大会(横手)「病院前救護をめぐる法律問題」2010 年 6 月 19 日
 7. J F F W「集団災害をめぐる法律問題」(神戸) 2010 年 6 月 29 日
 8. 熊本救急研究会「救急隊員の再教育について」2010 年 7 月 10 日
 9. 秋田県立脳研究所「救急医療をめぐる法律問題」2010 年 9 月 10 日
 10. いちょう塾「楽しく老いるために」2010 年 9 月 30 日～10 月 28 日(週 1 回)
 11. 東駿メディカルコントロール協議会(沼津)「消防法一部改正と今後の法律問題」2010 年 10 月 8 日
 12. 山形県衛生部「消防法一部改正にともなう協議会について」2010 年 10 月 15 日
 13. 福岡市消防局「救急活動をめぐる法律問題」2010 年 11 月 4 日, 5 日
 14. 救急医療財団実地修練「救急医療をめぐる法律問題」2010 年 11 月 11 日
 15. 第 5 回病院前救急診療研究会「救急医療をめぐる喫緊の法律問題」2010 年 12 月 3 日
 16. 山形県衛生部「消防法一部改正に伴う搬送システムについて」2011 年 1 月 20 日
 17. 埼玉県西部第二メディカルコントロール協議会「救急業務をめぐる喫緊の法律問題」2011 年 1 月 21 日
 18. 第 19 回全国救急隊員シンポジウム(松山)「救急活動の訴訟問題」2011 年 2 月 4 日
 19. 岸和田市消防局「救急業務をめぐる法律問題」2011 年 2 月 5 日
 20. 神奈川県三浦地区メディカルコントロール協議会「救急活動をめぐる法律問題」2011 年 2 月 25 日
- ### 論 文
1. 「救急隊員資格取得後の再教育について」消防防災 27 号, 平成 22 年 10 月
 2. 「法律家が教える救急医療と法律の関係事案から分かる救急医療の『やってはいけない!』NG 行為」エマージェンシーケア 2010 年 9 月号
 3. 「続・救急活動をめぐる法律問題 第 19 回～24 回」プレホスピタルケア 23 巻 2 号～24 巻 1 号, 22 年 4 月～23 年 2 月
- ### 著 書
1. 『救急活動の法律相談』(編著)(新日本法規出版)
 2. 「メディカルコントロールの法的根拠と問題点」

日本救急医学会監『病院前救護におけるメディカルコントロール』所収, へるす出版, 平成22年8月

原田奈々子

口 演

1. 「やさしく学ぶ簿記の初歩」八王子いちょう塾連続講座 平成23年1月～3月

岡村裕

口 演

1. 「外国人介護福祉士候補者に対する学習支援の課題」, 第14回日本健康福祉政策学会福島大会, 平成22年11月

川村真理

その他

1. 「無国籍者の退去強制」法学セミナー増刊速報判例解説 Vol.7 2010年10月

木村有里

口 演

1. 「タイ『知足社会』における企業経営—企業の社会貢献活動を中心として—」日本経営学会関東部会, 中央大学石巻専修大学, 2010年9月3日
2. 「タイ『知足社会』における企業経営—企業の社会貢献活動を中心として—」日本経営学会第84回全国大会, 石巻専修大学, 2010年9月

論 文

1. 「中進国タイにおける日系企業の役割」『杏林社会科学研究』第25巻4号, 1-17頁, 2010年3月

著 書

1. 青木健, 馬田啓一編著『グローバル化と日本経済』第14章「日系現地法人の新たな経営課題」273-286頁, 文眞堂, 2010年3月
2. 齊藤毅憲監修, 横浜都市研究会編, 横浜都市研究叢書第5集『横浜: 都市創造ビジョンの構築—開港150周年を記念して—』(共著) 第1章「ヨコハマ型多文化共生都市の可能性と課題」1-13頁 学文社 2010年3月

斉藤崇

口 演

1. 「環境保全と社会—環境問題のさまざまな側面やつながりについて考える—」いちょう塾講座, 平成22年5月6日, 20日, 6月3日, 17日
2. 「ごみとリサイクル~循環型社会に向けての消費者の責任と役割」杏会総会講演, 平成22年6月12日
3. 「環境問題はいつからはじまった? 過去から学ぶ, 現代社会へのヒント」ちようふ市内・近隣大学等公開講座, 杏林大学公開講座, 平成22年10月18日

著 書

1. 『日本通商政策論』(共著), 文眞堂, 平成23年3月

佐藤美由紀

口 演

1. 「2007年以降のブラジルの違憲審査制」2010年6月 日本ラテンアメリカ学会(京大会館)

論 文

1. 「2007年以降のブラジルの違憲審査制」杏林社会科学研究26巻2/3号合併号(2010年11月)
2. 「ポルトガルにおける憲法統制(4・完) 憲法統制の沿革と憲法裁判所」杏林社会科学研究26巻4号(2011年3月)

その他

1. ブルース・E・ヨハンセン著 平松紘監訳『世界の先住民環境問題事典』明石書店(2010年11月)「ボリビア」「ブラジル」「チリ」「ガイアナ」「スリナム」「ベネズエラ」の翻訳

進邦徹夫

口 演

1. 「政策のわからないを語り合おう!—政策・施策・計画・事業と自分の活動とのつながりを考える—」日本健康福祉政策学会第14回学術大会(於コラッセふくしま) ワークショップ, 2010年11月7日

論 文

1. 「八王子版市民討議会の検証」『杏林社会科学研究』第26巻第2・3合併号, 2010年11月1日
2. 「二元代表制下における住民自治に関する一考察」『杏林社会科学研究』第26巻第4号, 2011年3月1日

高田京子

口 演

1. 「やさしく学ぶ簿記の初歩」八王子いちょう塾連続講座 平成23年1月～3月。

劉迪

口 演

1. 「日本の地方自治制度」日中協会主催, 平成22年7月
2. 「中国経済制度の現在・未来」日本NBA華人協会主催, 平成22年9月

論 文

1. 「“事実上の連邦制”と中国政治の展望」『杏林社会科学研究』2010年 Vol.26 No.2, 3, 127-138頁
2. 「近代中国における単一制と連邦制」『東北アジア研究論叢Ⅱ』白帝社, 2010年7月, 52-73頁

著 書

1. 『三味日本』知識産権出版社, 2011年1月

その他

1. 〈民主党缺乏治理能力吗?〉《きずな》2010年4月号への論説
2. 〈食品安全与中日社会转型〉《东方早报》2010年4月6日への論説, A15
3. 〈如何恢复亮丽的天空?〉《新民周刊》2010年4月12日への論説, P23
4. 〈日本是全球化的失败者吗〉《环球时报》2010年4月27日への論説, P15
5. 〈东亚, 呼唤企业家精神〉《西日本侨报》2010年4月30日への論説, P7
6. 「弱者に優しい国づくりを進める日本, 本当の豊かさはGDPでは測れない」Record Chinaにより転載された『環球時報』への論説) 2010年5月9日
7. 〈改革省制, 应该立即着手〉《西日本侨报》2010年5月号への論説, P10
8. 〈市民是绿色城市的捍卫者〉《环球时报》2010年5月18日への論説, P14
9. 〈畅销书宣泄日本人战后压力〉《世界新闻报》2010年5月25日への論説, P18
10. 〈别急着看日本民主党的笑话〉《东方早报》2010年6月3日への論説, P18
11. 〈日本政治: 民主探索, 仍将继续〉《日本新华侨报》2010年6月8日への論説, P5
12. 〈日本社会如何善待劳动者〉《世界新闻报》2010年7月2日への論説, P18
13. 〈当观光成为日本支柱产业后〉《东方早报》2010年7月2日への論説, A16
14. 〈首相公选能解决日本难题吗〉《新民周刊》2010年7月12日への論説, P23
15. 〈怎样打造“魅力中国”〉《きずな》2010年7月号への論説, P13
16. 〈由唐山大地震想到的〉《新民周刊》2010年7月26日への論説, P23
17. 〈中日是共同的超越者〉《东方早报》2010年8月23日への論説, A16
18. 〈修学旅行不妨学学日本〉《东方早报》2010年8月13日への論説, A16
19. 〈不妨尝试另一种中国模式〉《新民周刊》2010年8月25日への論説, P22
20. 〈小泽能否改变日本〉《新民周刊》2010年9月13日への論説, P26
21. 〈对周边, 中国要搞“向心力”外交〉《环球时报》2010年9月16日への論説, P14
22. 〈中国突破包围的N种智慧〉《东方早报》2010年11月2日への論説, A18
23. 〈留日生究竟该学什么〉《新民周刊》2010年11月8日への論説, P21
24. 〈中日应重建“战略互惠关系”〉《きずな》2010年11月号への論説, P20
25. 〈中日应重建积怨“冻结装置”〉《环球时报》2010年11月12日への論説, P14
26. 〈中日可共同设立东亚发展基金〉《东方早报》2010年12月2日への論説, A16
27. 〈从柳井正的成功谈起〉《新民周刊》2010年12月6日への論説, P23
28. 〈建立培养东亚公民的大学〉《东方早报》2010年12月21日への論説, A16
29. 〈追忆恩师叶渭渠〉《世界新闻报》2010年12月24日への論説, P24
30. 〈建主流社会, 精英不能代行〉《环球时报》2010年12月30日への論説, A14
31. 〈日本的中文热背后〉《新民周刊》2011年1月3日への論説, P20
32. 〈日本是如何造就中产阶级的〉《东方早报》2011年1月7日への論説, A16
33. 〈太便宜并非好事〉《东方早报》2011年1月27日への論説, A18
34. 〈微笑比英语更重要〉《新民周刊》2011年1月31日への論説, P23
35. 〈展望下一个十年的日中关系〉《きずな》2011年1月号への論説, P13
36. 〈日本世界第二的经验〉《东方早报》2011年2月21日への論説, A14
37. 〈日本中产阶级何以强大〉《新民周刊》2011年2月21日への論説, P23
38. 〈日本关心哪些中国企业〉《新民周刊》2011年月3月7日への論説, P25 页
39. 〈留学日本不吃香了吗〉《新民周刊》2011年3月7日への論説, A14
40. 〈前原辞职, 以进为退〉《新民周刊》2011年3月14日への論説, A14
41. 〈构筑亚洲防灾体系〉《新民周刊》2011年3月21日への論説, A42
42. 〈日本疗伤也许比预想快〉《环球时报》2011年3月23日への論説, A14
43. 〈日本“全球第二”的经验〉『きずな』2011年3月号への論説, P14
44. “Bracing for impact: Was Japan ready for disaster?”, Global Times からの取材, Mar 17, 2011, p.14.
45. 〈中国关注日民主党党首选举〉《东方早报》からの取材, 2010年9月14日, A13

渡辺剛

口 演

1. 「2010年台湾五大都市選挙の結果分析」(内閣府中国研究会), 2010年12月20日

論 文

1. 「台湾の民主化の初期条件が移行過程と民主主義の成熟に与える影響」(科学研究費基盤研究A「体制移行の比較研究: 初期条件・移行のコスト・民主政の成熟度」報告), 2011年1月22日

荒井将志

口 演

1. "Cooperative Technology Management for

Consensus Standardization - DRAM Standards and IPRs -", AJBS (Association of Japanese Business Studies), 23rd Annual Conference, 25 June, 2010, Windsor Barra Hotel, Rio de Janeiro, BRAZIL.

2. "Cooperative Technology Management for Consensus Standardization DRAM Standards and IPRs", IABE (International Academy of Business and Economics), 2010 Summer Conference, 5 June, 2010, Dusit Thani Hotel, Bangkok, THAILAND.
3. 「業界標準をめぐる競争と協調の知的財産権管理の進展」, 日本経営学会 関東部会 5月例会 2010年5月29日, 於創価大学。

論文

1. "Global Consortium Standardization and IPRs Management - The Case of DRAM Industry-", *International Journal of Global Business and Competitiveness*, Vol.5, Global Institute of Flexible Systems Management, December 2010, ISSN:0973-4619, pp.37-46
2. 「グローバル業界における標準化と知的財産権管理の進展」『多国籍企業研究』第3号, 2010年7月, 1-22頁
3. 「イノベーション・ダイナミクスにおける競争と業界標準化—半導体 DRAM 業界を中心に—」『アジア経営研究』第16号, 2010年7月, 91-101頁
4. "Cooperative Technology Management for Consensus Standardization - DRAM Standards and IPRs -", *International Journal of Business Strategy®*, Vol.10, Number 1, IABE, June 2010, ISSN:1553-9563, pp.16-29

加藤拓

口演

1. 「外食産業における消費者行動の計量分析-外食コーヒー市場に関するケーススタディー」日本商業学会関東部会 2010年4月
2. 「日本市場におけるサービス企業の地理的拡大の現状-外食サービス市場のケーススタディー」日本商業学会全国大会 2010年5月
3. 「サービス企業の競争戦略と企業成果の関連-日本の外食上場企業のケーススタディー」慶應義塾大学大学院経済学研究科・商学研究科/京都大学経済研究所連携グローバル COE プログラム研究報告会 2010年9月

久野新

口演

1. 日本国際経済学会関東支部大会における報告「我が国通商政策に対する選好の決定要因に関する実証研究」(2010年6月19日, 日本大学にて)
2. 外務省新人職員向け専門研修「国際貿易論およびWTO/EPA」の講師担当(2010年8月19日, 外務省研修所にて)

3. Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA) における報告 "Structure of tariff in ASEAN+6 Countries" (2010年8月24日, ジャカルタにて)

木暮健太郎

論文

1. 「e ガバナンスに関する理論的考察」『杏林社会科学研究』第26巻第4号, 平成23年3月1日
2. 「オープンガバメントと民主主義—Democracy 2.0 へ?」行政情報システム研究所『行政&情報システム』第47巻第3号, 平成22年12月10日

著書

1. 『政治の見方』(共著) 八千代出版, 平成22年6月24日
2. 『政治学』(共著) 弘文堂, 平成23年3月15日

島村直幸

論文

1. 「現代アメリカの政党の変容—1970年代以降を中心に」『法学新報』第117巻・第11・12号(臼井久和先生古希記念論文集), 2011年, 753-785頁

半田英俊

論文

1. 「明治外債史の研究」(博士論文) 2011年

藤原究

口演

1. 「親と医療の間における家庭裁判所の果たす役割(エホバの証人輸血拒否事案を中心として)」早稲田大学社会安全政策研究所主催研究会(2011年1月29日)

論文

1. 「階層型組織と使用者責任」早稲田大学大学院法研論集133号217頁-237頁
2. 「宗教団体制の発展と展開」早稲田大学大学院法研論集134号295頁-315頁
3. 「諸外国における宗教団体制」早稲田大学大学院法研論集135号247頁-264頁

糟谷崇

論文

1. 「企業とアーキテクチャ・パターン—モジュール化論からアーキテクチャ論へ—」杏林大学社会学研究26巻1号 平成22年7月

著書

1. 「トヨタ生産システムの挑戦」「もの造り理論の創造」『アドバンス経営学』(共著) 中央経済社 平成22年4月
2. 「イノベーションとケイパビリティ」『ケイパビリティの組織論・戦略論』(共著) 中央経済社 平成22年10月

中村周史

口 演

1. Currency Mismatch, Balance-sheet Effect and Monetary Policy, Applied Economics Workshop, 九州大学, 平成 22 年 12 月
2. Currency Mismatch, Balance-sheet Effect and Monetary Policy, 日本応用経済学会 2010 年秋季大会, 高崎経済大学, 平成 22 年 11 月
3. Effects of Japanese Fiscal Policies on Japanese Economy in the Global Imbalances, East Asian Economic Association's 12th Convention in Seoul, Ewha Womans University. (with Eiji Ogawa), October 2010.
4. Currency Mismatches and Currency Basket Policy, 日本経済学会 2010 年秋季大会, 関西学院大学, 平成 22 年 9 月

論 文

1. “Currency Mismatch, Balance Sheet Effect and Monetary Policy”, Journal of International Economic Studies, vol.25, pp.103-128, March 2011.
2. “Theory of currency basket: Incomplete exchange rate pass-through and its weight”, Review of Monetary and Financial Studies, vol.31, pp.69-74, October 2010.
3. 「開放経済における政府支出と消費, 実質為替レートの関係」『一橋研究』35 巻 2 号, pp.91-104, 平成 22 年 7 月

著 書

1. 『小国開放経済におけるマクロ経済政策』一橋大学博士(商学)学位取得論文, 平成 23 年 1 月
2. 『経済成長と財政健全化の研究－持続可能な長期戦略を求めて』(共著)中央経済社中央経済社(第 4 章, 小川英治との共著, pp.135-160), 平成 22 年 12 月

その他

1. 第 43 回内藤章記念賞, 1 等授賞「小国開放経済における為替リスクと為替政策の選択」一橋大学, 平成 23 年 3 月